

最低賃金と採用時の最低時給に関する埼玉県企業の実態調査（2024年9月）

採用時の最低時給は 1,205 円 人材確保を背景に最低賃金より 127 円高く

～「埼玉」の最低賃金 1,205 円は全国で 5 番目に高い～

毎年 10 月に改定される最低賃金。2024 年の全国加重平均は、2023 年より 51 円高い 1,055 円となった。

目標としていた全国加重平均 1,000 円を 2023 年に達成した政府は、次なる目標として 2030 年代半ばまでに 1,500 円を目指すことを「経済財政運営と改革の基本方針 2024」（骨太の方針 2024）で示している。また、2024

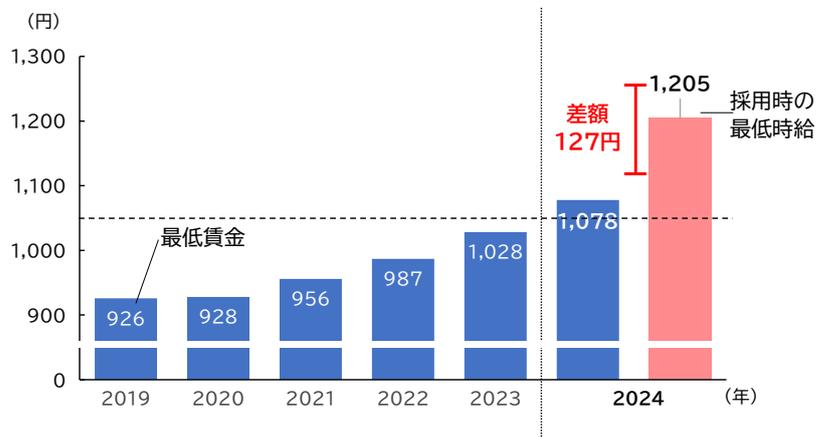
年 10 月 15 日公示の衆議院選挙で各政党が 2020 年代に 1,500 円に引き上げることを選挙公約として掲げた。しかし、継続的な賃金の引き上げは、労働者の収入増加による消費の活性化などが期待される一方で、企業側からみると人件費上昇による収益の悪化などが懸念されている。

そこで、帝国データバンク大宮支店は、最低賃金改定に対する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2024 年 9 月調査とともに行った。

※ 採用時最低時給（平均値）は、小数点第 1 位を四捨五入している（日給、週給、月給の場合、時給に換算）

※ 調査期間は 2024 年 9 月 13 日～30 日、調査対象は埼玉県内企業 995 社で、有効回答企業数は 412 社（回答率 41.4%）

最低賃金と採用時の最低時給



調査結果（要旨）

- 従業員採用時の最低時給は平均 1,205 円、2024 年改定の最低賃金 1,078 円を 127 円上回る
- 業界別では、『サービス』が 1,352 円でトップ、唯一の 130 円台
- 全国では、「東京」が 1,340 円でトップ。「埼玉」の 1,205 円は全国で 5 番目に高い

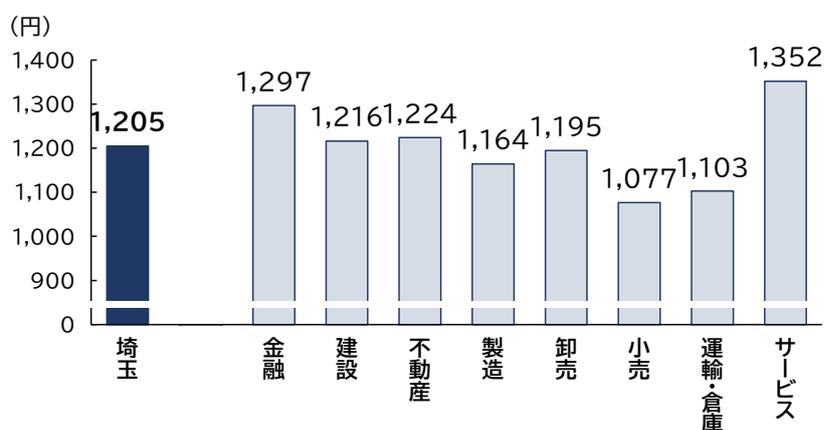
1. 従業員採用時の最低時給は平均 1,205 円、最低賃金時間額を 127 円上回る

正社員、非正規社員を問わず、従業員を採用するときの最低時給を尋ねたところ、全体平均は 1,205 円となり、改定後の最低賃金の埼玉県加重平均 1,078 円を 127 円上回った。

業界別では、『サービス』が最も高く 1,352 円となり、唯一 1,300 円台であった。次いで、『金融』(1,297 円)、『不動産』(1,224 円)、『建設』(1,216 円)

が 1,200 円台で続き、『卸売』(1,195 円)、『製造』(1,164 円)、『運輸・倉庫』(1,103 円) が 1,100 円台となり、『小売』(1,077 円) が最も低く 1,000 円台はこの『小売』のみであった。

採用時の最低時給～業界別～



2. 都道府県別、「東京」は 1,340 円で唯一 1,300 円台、「埼玉」の 1,205 円は 5 番目に高く

正社員、非正規社員を問わず、採用時の最低時給を都道府県別で比較すると、最も高かったのは「東京」の 1,340 円で、全国で唯一 1,300 円台となった。以下、「神奈川」(1,277 円)、「大阪」(1,269 円)、「愛知」(1,208 円) と続き、「埼玉」の 1,205 円は高い方から数えて 5 番目となった。

「東京」は、改定された最低賃金と採用時の最低時給の差額が +177 円と最大だった。

一方で、「青森」(984 円)、「秋田」(990 円)、「鹿児島」(991 円) の 3 県は最低時給の平均が 1,000 円を下回った。特に、「青森」は改定された最低賃金と採用時の平均時給の差額が最小で、その差額は +31 円であった。なお、「秋田」「鹿児島」も +30 円台後半の差額となっており、地方において差額が小さくなる傾向が表れた。

都道府県別では地域間の格差が顕著に表れるとともに、2024 年度の最低賃金時間額と採用時の最低時給との間に乖離がみられた。

最低賃金と採用時の最低時給～都道府県別～

都道府県	2024年度最低賃金時間額	採用時最低時給(平均値)	差額
北海道	1,010	1,116	106
青森	953	984	31
岩手	952	1,032	80
宮城	973	1,066	93
秋田	951	990	39
山形	955	1,025	70
福島	955	1,040	85
茨城	1,005	1,100	95
栃木	1,004	1,093	89
群馬	985	1,115	130
埼玉	1,078	1,205	127
千葉	1,076	1,202	126
東京	1,163	1,340	177
神奈川	1,162	1,277	115
新潟	985	1,055	70
富山	998	1,146	148
石川	984	1,071	87
福井	984	1,077	93
山梨	988	1,058	70
長野	998	1,079	81
岐阜	1,001	1,153	152
静岡	1,034	1,138	104
愛知	1,077	1,208	131
三重	1,023	1,085	62
滋賀	1,017	1,080	63
京都	1,058	1,153	95
大阪	1,114	1,269	155
兵庫	1,052	1,160	108
奈良	986	1,088	102
和歌山	980	1,054	74
鳥取	957	1,000	43
島根	962	1,048	86
岡山	982	1,111	129
広島	1,020	1,108	88
山口	979	1,090	111
徳島	980	1,013	33
香川	970	1,051	81
愛媛	956	1,030	74
高知	952	1,047	95
福岡	992	1,131	139
佐賀	956	1,062	106
長崎	953	1,036	83
熊本	952	1,069	117
大分	954	1,076	122
宮崎	952	1,017	65
鹿児島	953	991	38
沖縄	952	1,045	93
全体	1,055	1,167	112

注1: 2024年度最低賃金時間額は、「地域別最低賃金の全国一覧」(厚生労働省ホームページ)

注2: 採用時最低時給(平均値)は、小数点第1位を四捨五入したもの

注3: 集計可能な企業を対象に算出

注4: 青色の網掛けは「全国」を除く値が大きい上位3都道府県、赤色の網掛けは下位3都道府県を示す

まとめ

本調査の結果、埼玉県内の企業において従業員を採用するときの最低時給の全体平均は 1,205 円となった。2024 年改定後の最低賃金 1,078 円を 127 円上回った。最低賃金での募集では継続的な従業員の確保が難しいため、最低賃金を上回る金額に引き上げざるを得ない企業が多いと考えられる。また、全国の状態をみると、物価の違いなどにより地域間での格差が顕著に表れ、2024 年度の最低賃金時間額と採用時の最低時給との間に乖離が生じていることが確認できた。

物価上昇が続くなかで「従業員の給料を上げることで消費を促す必要がある」といった声がある一方、「130 万円の壁を超えないようにするため、労働時間を意図的に抑える従業員が増え、人手不足が加速する」という声も多数寄せられている。

政府は、最低賃金の引き上げを続けるだけでなく、人手不足や価格転嫁への対応、税制や社会保障制度の改定など、企業の経営状況がひっ迫しないよう政策を打ち出していく必要がある。

〈参考〉企業からのコメント

- ・もっと上げるべき。その分、客先も購入価格を上げるべき。最低賃金の上昇はそのまま製品単価に反映するよう法制化するべき（製造）。
- ・大企業も中小企業も同じではないのでは。あまり上げすぎると時間の制限をする人が出てくる（不動産）。
- ・改定しても年収の壁で各人は出勤調整している（サービス）。
- ・都道府県別の決定では、不公平感が……。全員納得する区分けは不可能としても、県内を 3 分割から 4 分割する必要があるように思う（不動産）。
- ・利益が減っているなか、最低賃金の上昇はさらなる利益の圧迫となる（小売）。
- ・政府の過度な介入はどうか……。という印象。労働者側が意識をより高く持てば、自然と市場原理が働く気がする（製造）。

株式会社帝国データバンク 大宮支店情報部

【問い合わせ先】 丸山、梅林

TEL 048-643-2080 FAX 048-645-7578

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。